

■ 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会 3月31日／期末配当金 3月31日／中間配当金 9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	東京都府中市日鋼町1-1 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話0120-232-711（フリーダイヤル）
（ 郵 送 先 ）	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
単 元 株 式 数	100株
公 告 方 法	電子公告により当社ホームページ（https://www.pronexus.co.jp/）に掲載いたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、 日本経済新聞に掲載いたします。

株式に関するお手続きについて

	お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先	
証券会社等の 口座に記録された 株式	・郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ・支払期間経過後の配当金に関するご照会 ・株式事務に関する一般的なお問い合わせ	株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 連絡先：東京都府中市日鋼町1-1 電 話：0120-232-711（フリーダイヤル） 郵送先：〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
	・上記以外のお手続き、ご照会等		
特別口座に 記録された株式	・特別口座から一般口座への振替請求 ・単元未満株式の買取・買増請求 ・住所、氏名等のご変更 ・特別口座の残高照会 ・配当金の受領方法の指定（*）	特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 連絡先：東京都府中市日鋼町1-1 電 話：0120-232-711（フリーダイヤル） 郵送先：〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
	・郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ・支払期間経過後の配当金に関するご照会 ・株式事務に関する一般的なお問い合わせ	株主名簿管理人	

（*）特別口座に記録された株式をご所有の株主様は配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

（ご注意）

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則として、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなります。お手続きの際は、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株主様の株式に関する各種お手続きに関しましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取り扱いいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。



この冊子の印刷・製本に係るCO₂は
PROJECT-With the Earth を
通じてオフセット（相殺）しています。



IS 512508 / ISO 27001



FS 532950 / ISO 9001



EMS 545673 / ISO 14001



IPO支援



アジア進出
企業支援



投信会社関連



DISCLOSURE & IR
TOTAL SOLUTION
COMPANY



外国投信・
外国会社関連



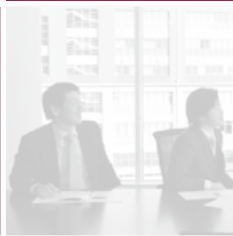
上場企業関連



REIT
J-REIT関連



企業情報
データベース





ディスクロージャー実務を支援する
PRONEXUS

株主の皆様へ

プロネクサス通信

2019年3月期 第75期中間報告書

2018年4月1日から2018年9月30日まで

株式会社プロネクサス

証券コード：7893（東証一部）

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、当第2四半期連結累計期間（以下、当第2四半期）の業績と今後の事業見通しにつきましてご報告させていただきます。



代表取締役社長 上野剛史

「新中期経営計画2018」最終年度 目標に向けて決算開示・IR周辺の実務支援領域の拡大を図ります

前年同期比 売上増・利益減

当第2四半期は、コーポレートガバナンス・コードを背景とした投資家への情報提供強化の動きがより幅広い企業に浸透し、関連製品の売上が増加いたしました。また、大型のIPO受注やファイナンスの増加も寄与しました。これらの増収が前期のスポット受注の反動減等マイナス要因を補った結果、当第2四半期の連結売上高は、前年同期比570百万円増（同4.4％増）の13,420百万円となりました。

利益面では、大型の印刷案件受注増等による外注費の増加や、体制強化に伴う労務費・人件費の増加を主因として、売上原価・販管費の増加が増収を上回りました。この結果、営業利益は前年同期比121百万円減（同4.7％減）の2,469百万円となりました。経常利益は前期の投資事業組合運用益を中心とした営業外収益の反動減等により前年同期比303百万円減（同10.8％減）の2,509百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比128百万円減（同7.3％減）の1,633百万円となりました。

製品別の販売動向

上場会社ディスクロージャー関連

招集通知のカラー化と受注社数増による増収に加えて、開示書類作成を支援するシステムサービス・アウトソーシングサービスの増収が寄与しました。また、大型のIPO受注やファイナンスの増加も寄与しました。これらの結果、上場会社ディスクロージャー関連の売上高は、前年同期比379百万円増（同6.2％増）の6,454百万円となりました。

上場会社IR関連等

コーポレートガバナンス・コードの制定を背景として、IRサイト構築等のWebサービスや株主総会ビジュアル化サービス等の受注が増加しました。これらの増収が株主通信の減収や、前期の大型翻訳業務のスポット受注の反動減を上回り、上場会社IR関連等の売上高は、前年同期比176百万円増（同5.8％増）の3,209百万円となりました。

金融商品ディスクロージャー関連

国内投資信託市場は、純資産総額・ファンド本数ともに堅調に推移したものの、受注案件の小型化により主力製品である目論見書や運用報告書が減収となりました。各種販促ツールやJ-REIT市場関連製品の増収がこれを補い、金融商品ディスクロージャー関連の売上高は、前年同期比17百万円増（同0.5％増）の3,513百万円となりました。

データベース関連

データベース関連では、既存顧客の契約更新が好調に推移するとともに新規開拓も進展いたしました。一部サービスの終了による減収もあり、データベース関連の売上高

は、前年同期比2百万円減（同1.1％減）の243百万円となりました。

通期業績見通しは、期初予想を据え置く

上期業績は2018年4月に公表した期初予想に対し、大型の印刷案件等外注費比率の高い製品の受注増加や、採用計画が先行したことなどにより利益目標が未達となりました。下半期では上半期のような外注費の増加は見込まれないこと、また採用抑制等による労務費・人件費の抑制や一層のコスト削減を見込んでいることから、通期の連結業績予想につきましては期初通りとします。

当社は、2016年4月から、「新中期経営計画2018」を全社的に推進し、コア事業であるディスクロージャー支援サービスの基盤を固めつつ、システムサービスの強化やBPO^(※)・コンサルティングサービスの拡充を通して開示・IR周辺の実務支援領域を拡張しております。今下期はこれらの施策を着実に推進すると共に、あわせてコスト削減施策の強化を行うことで、通期業績計画の達成を目指します。

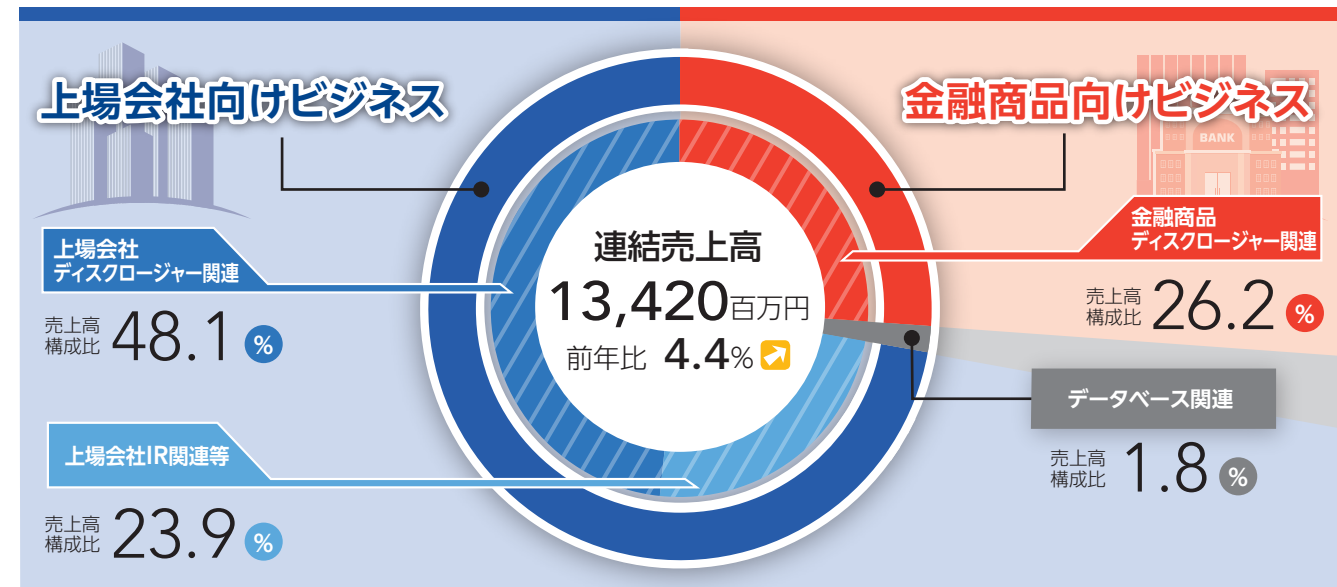
株主の皆様には引き続き、ご支援、ご鞭撻を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

※ビジネスプロセス・アウトソーシング
(単位：百万円)

当第2四半期実績・通期業績予想

	2018/3期 第2四半期 実績	2019/3期 第2四半期 実績	第2四半期 増減	2018/3期 通期 実績	2019/3期 通期 予想	通期 増減
売上高	12,849	13,420	570	22,454	23,000	545
営業利益	2,590	2,469	△121	2,536	2,800	263
経常利益	2,812	2,509	△303	2,889	2,850	△39
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	1,762	1,633	△128	1,872	1,970	97

システムとコンサルティングを中心としたトータルサポートで
上場企業・投信会社等の開示を支えています。

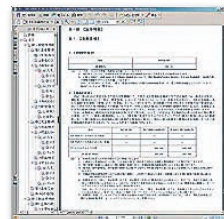


上場会社ディスクロージャー関連 売上高 6,454百万円 前年同期比 6.2% ↗



■ 株主総会関連

- 株主総会招集通知
- 決議通知
- 配当金領収証 など



■ 決算・IPO・ファイナンス関連

- 決算短信
- 有価証券報告書
- 上場申請書
- 目論見書 など

当期のポイント

- 【プラス要因】
- 招集通知カラー化進展による単価・受注増
 - システムサービス、アウトソーシングサービスの増収
 - 大型IPO受注、ファイナンス受注増

開示実務支援システム
PRONEXUS WORKS シリーズ

上場会社IR関連等

売上高 3,209百万円 前年同期比 5.8% ↗



- 株主通信
- 英文翻訳
- 株主総会ビジュアル化
- IRサイト
- セミナー
- アジア進出支援(P5～P6) など

当期のポイント

- 【プラス要因】
- Webサービス、株主総会ビジュアル化サービス等の受注増加
- 【マイナス要因】
- 前期の大型翻訳業務のスポット受注の反動減(他の通常案件の受注は堅調)

金融商品ディスクロージャー関連

売上高 3,513百万円 前年同期比 0.5% ↗



■ 国内・国外投資信託

- 届出書
- 目論見書
- 運用報告書
- 販売用資料
- Webコンテンツ など

投資信託書類作成支援システム
PRONEXUS FUND DOCUMENT SYSTEM

当期のポイント

- 【プラス要因】
- 各種販売ツール等の受注増加
- 【マイナス要因】
- 国内投信目論見書、運用報告書の案件の小型化



■ J-REIT

- 届出書
- 目論見書
- 資産運用報告書
- 有価証券報告書
- Webサイト など

アセットマネジメント業務支援システム
PRONEXUS REAMAS
Real Estate Asset Management Assist System

当期のポイント

- 【プラス要因】
- IPO・ファイナンスの増加に伴う関連製品の受注増加

データベース関連
(大学・研究機関向けビジネス)

売上高 243百万円 前年同期比 1.1% ↗



- eol
- AsiaOne
- eol企業ナビ など

当期のポイント

- 【プラス要因】
- 既存顧客の契約更新が好調に推移
 - 新規顧客の受注増
- 【マイナス要因】
- 一部サービスの終了



アジア進出
企業支援

アジア進出支援ビジネス

当社連結子会社プロネクサス台湾を中心に、アジア7か国・地域における日本企業の海外進出支援を行っております。海外進出検討段階の市場調査に始まり、進出時のレンタルオフィス提供、各種届出、また営業支援まで、ワンストップでの支援体制を構築してまいりました。

プロネクサス台湾、台北市に 2拠点目のビジネスセンター 「台北中山」開設

(レンタルオフィス)
～台北MRT中山駅直上に2018年7月オープン～

●市場与件(レンタルオフィス需要増)

2018年 台北市内と台中市内に日系大規模ショッピングモールが複数開業

2021年 台北南港エリアに日系大規模ショッピングモールの開業

▼事業拡張の流れ

設立

2014年

- プロネクサス台湾設立
プロネクサスビジネスセンター「台北信義」開設
- 現地有力会計事務所とネットワーク構築



販路拡大

2015年

- 地方金融機関と業務提携開始
・計31社と業務提携 *2018年10月現在
- 情報提供やマーケティング支援のビデオ・オンデマンドサービス開始
・約1,600本以上の動画収録 *2018年10月現在



サービス拡大

2016年

- ベトナム ダナン市と業務提携

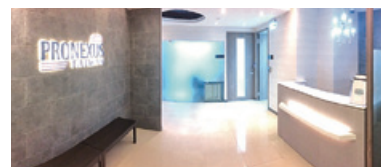
2017年

- ビジネスセンター「台北信義」増床
- 株式会社ラックランドと業務提携
・飲食、小売業界向けの進出サービス



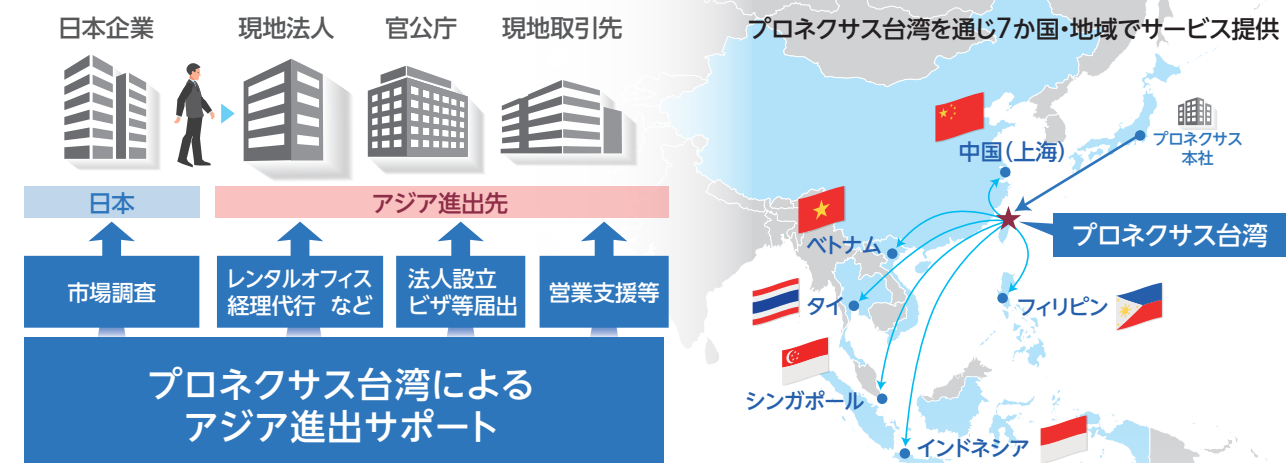
2018年

プロネクサスビジネスセンター 「台北中山」開設



▲ プロネクサスビジネスセンター「台北中山」

▼サービスの概要



当社は日系企業の台湾を中心としたアジア進出に於ける総合サポート事業に参入し5年目を迎えました。開業から今日までの間、日本企業の台湾への進出案件は依然として高止まりの状況であり、毎年400件前後に上ります。ここ数年の傾向としては、飲食や物販を中心としたサービス業の進出が圧倒的に多く、日系商業施設の新規進出や多店舗化も進んでおります。

このような状況の下、当社のサポートがお客様の成長の一助となることができた時の喜びは、何物にも代えがたいものがあります。



台湾普羅納克廈斯股份有限公司 (PRONEXUS TAIWAN CO.,LTD.) 董事 兼 総経理 笠嶋浩忠

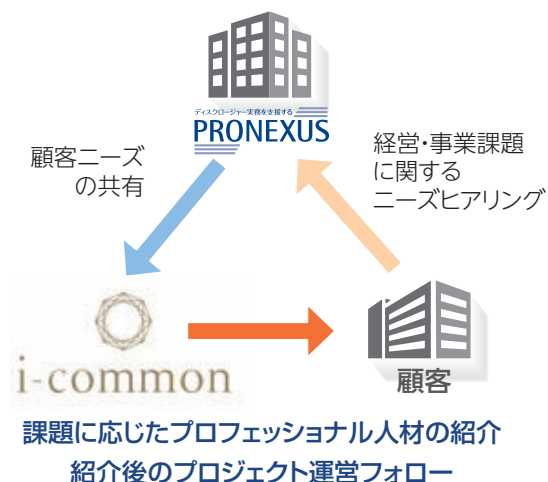
新サービス

パーソルキャリア株式会社の経営顧問紹介サービス「i-common」(アイコモン)の共同提供を開始

2018年7月2日、当社と総合人材サービス、パーソルグループのパーソルキャリア株式会社は、パーソルキャリアの経営顧問の紹介サービス「i-common」をプロネクサスのお客様に共同提供することで合意いたしました。パーソルキャリア「i-common」の保有するエキスパート人材が、プロネクサスのお客様である上場企業やIPO企業の経営・事業課題解決をご支援いたします。

<ご支援テーマ例>

人事・総務支援、新規事業・新サービス開発支援、海外進出支援、社外取締役・監査役紹介、株主総会運営支援、営業戦略策定・推進支援、経営支援、生産管理支援、マーケティング戦略支援、工場運営支援、IPO 準備支援、内部統制・内部監査支援、ガバナンス支援、コンプライアンス支援 等



お知らせ

国際財務報告基準(IFRS)の任意適用
～IFRSサービスの更なる向上を図ります～

当社グループは資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的として、2020年3月期の期末決算より従来の日本基準に替えて国際財務報告基準(以下、IFRS)を任意適用することといたしました。当社グループは上場会社向け開示支援システムや、法制度に適合した適切な情報開示を支援するコンサルティングサービスを提供する専門会社です。IFRS移行プロセスを通して蓄積した様々な実務ノウハウを、今後のサービスの開発・提供に役立ててまいります。

■IFRSへの移行に伴う開示スケジュール(予定)

決算期		開示資料	適用会計基準
2020年 3月期	第1四半期から第3四半期	四半期決算短信、四半期報告書	日本基準
	期末	決算短信、会社法連結決算書類	
		有価証券報告書	IFRS

(注)2020年3月期の有価証券報告書よりIFRSを適用する予定
2020年3月期の決算短信は従来同様に日本基準を適用する予定
なお、2020年3月期の有価証券報告書提出日にIFRSを適用した決算短信を公表する予定

展示会

「日経IR・投資フェア2018」に出展しました



▲ ブース内プレゼン

2018年8月31日(金)、9月1日(土)に開催された「日経IR・投資フェア」(主催:日本経済新聞社)に継続出展しました。ブース内での対話やプレゼンテーションを通じて、ご来訪頂いた個人投資家500名以上の皆様に、当社のビジネスモデル、事業優位性、事業戦略、株主還元についてご説明しました。また、31日(金)に実施した当社上野社長による会社説明会には100名以上の個人投資家にお集まりいただき、当社への認知、ご理解を深めていただくことができました。



▲ 会社説明会

お知らせ

名古屋営業所 支店昇格

当社名古屋営業所は、1991年の開設以来、地域に密着したサービスの提供とお客様の幅広いニーズにお応えべく営業活動を推進してまいりました。

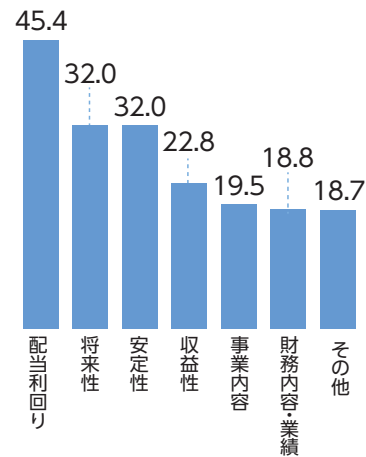
2018年2月には事業所を名古屋証券取引所ビルへ移転し、体制を強化するとともに、2018年10月1日付で支店へと昇格いたしました。今後の業務拡大への対応と、更なるサービスの向上・強化を図ってまいります。



株主アンケート結果ご報告 (第74期年次報告書同封のアンケート集計)

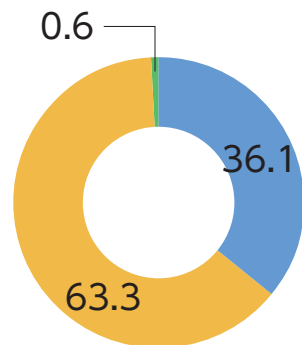
アンケートにご回答をお寄せいただいた2,456名もの株主の皆様には、厚く御礼申し上げますとともに、結果の一部をご報告いたします。

■当社株式購入理由 (%) (複数回答)



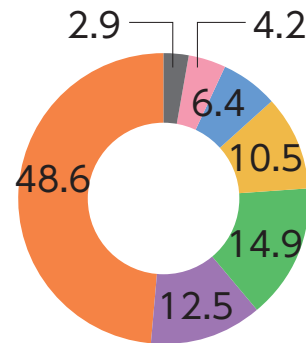
■当社IR活動に対する評価 (%)

■満足 ■普通 ■不満



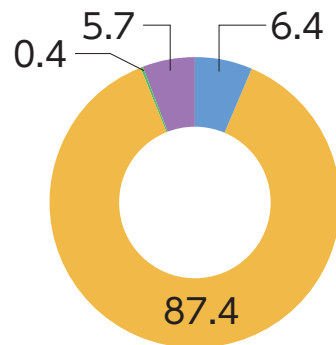
■当社株式保有歴 (%)

■6か月未満 ■1年未満 ■2年未満
■3年未満 ■4年未満 ■5年未満
■5年以上



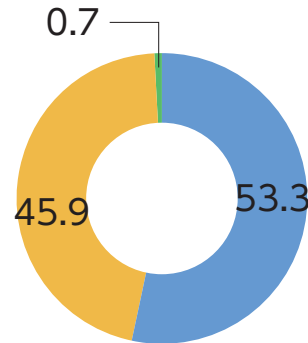
■当社株式に対する今後の方針 (%)

■買い増し ■長期保有
■売却 ■未定

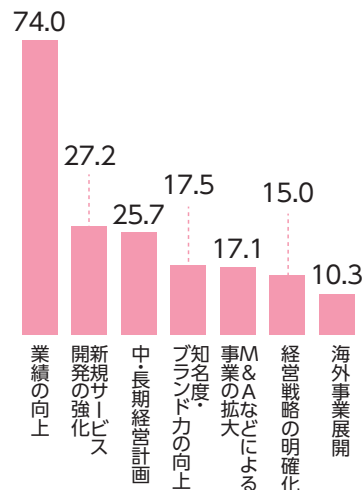


■年次報告書のわかりやすさ (%)

■わかりやすい ■普通 ■わかりにくい



■今後の当社事業に期待すること (%) (複数回答)



株主様のご質問にお答えします。



「AI(artificial intelligence)=人工知能」の利用可能性について教えて欲しい

当社では、サービス向上や業務効率化の観点からITの活用を推進しており、その一環としてAIについても調査・研究を行っております。現段階では、開示書類作成システムや翻訳サービスなどの分野においてAIの応用が考えられます。
引き続き新しい技術の調査・研究を進め、積極的に活用を進めてまいります。



ESGに対する考え方とその取り組みについて教えて欲しい

当社では持続的に企業価値を向上させていくため、以下の施策に取り組んでいます。

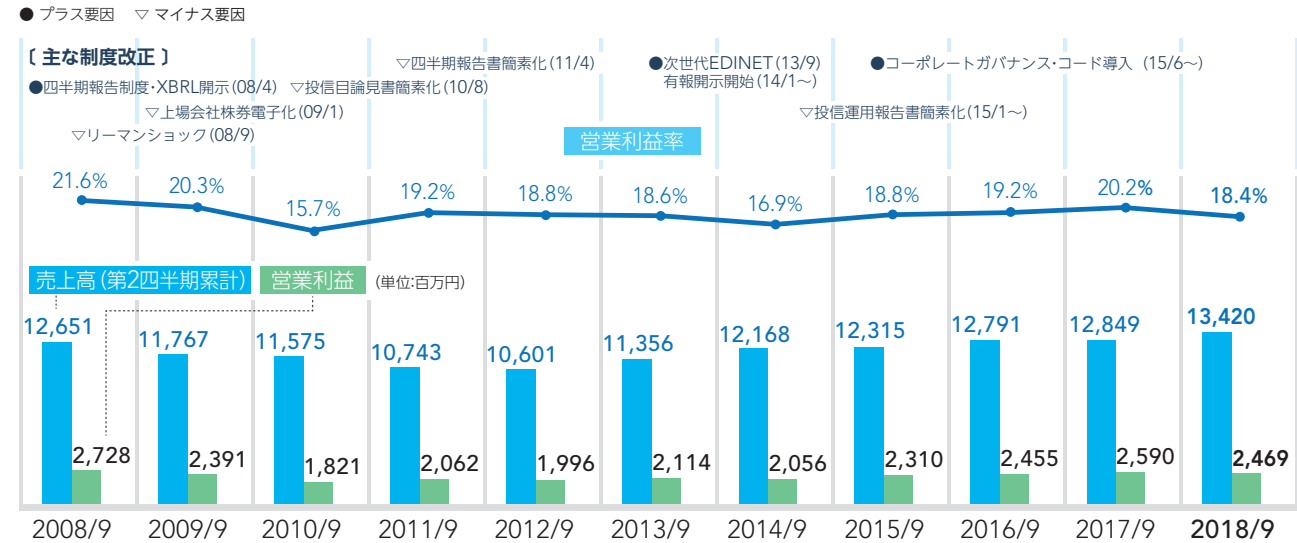
① 環境(Environment)	② 社会(Social)	③ ガバナンス(Governance)
・環境マネジメントシステム (ISO14001)の認証取得 ・戸田工場におけるゼロエミッション活動 (再資源化率99%) ・森林資源保護への支援 (道志村提携:「プロネクススの森」における森林整備活動)	・ワークライフバランスの推進 (育児と仕事の両立支援、特別休暇の導入) ・人材育成、モチベーションUP (社内表彰制度、成功事例の共有) ・ディスクロージャー研究論文の募集 ・地域支援(港区・戸田市との交流、障がい者支援、災害寄付等) ・大学における寄付講座の実施	・執行役員制度導入による経営と執行の分離 ・取締役9名のうち、社外取締役2名設置 ・取締役会活性化 (社外取締役との議論促進、実効性評価)

今後も「ESG」に十分配慮した事業活動を推進してまいります。

科 目		第71期 第2四半期累計 (2014年度)	第72期 第2四半期累計 (2015年度)	第73期 第2四半期累計 (2016年度)	第74期 第2四半期累計 (2017年度)	第75期 第2四半期累計 (2018年度)
売上高	(百万円)	12,168	12,315	12,791	12,849	13,420
営業利益	(百万円)	2,056	2,310	2,455	2,590	2,469
経常利益	(百万円)	2,039	2,353	2,437	2,812	2,509
親会社株主に帰属する四半期純利益	(百万円)	1,253	1,702	1,642	1,762	1,633
純資産	(百万円)	22,118	22,271	22,014	22,644	22,678
総資産	(百万円)	28,803	29,329	28,875	30,059	29,995
1株当たり純資産	(円)	697.2	743.7	756.8	799.7	818.2
1株当たり四半期純利益	(円)	39.35	56.87	56.47	62.17	58.93
自己資本比率 ※	(%)	76.1	75.9	76.2	75.3	75.6
総資産経常利益率	(%)	7.1	8.0	8.4	9.4	8.4
自己資本四半期純利益率	(%)	5.7	7.6	7.5	7.8	7.2

※自己資本及び自己資本比率は東京証券取引所の決算短信作成要領に則っています（自己資本＝純資産－非支配株主持分）。
（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

市場の変化と業績推移



四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前期末 (2018年 3月31日現在)	当第2四半期末 (2018年 9月30日現在)	増減
現金及び預金	11,736	13,745	2,009
受取手形及び売掛金	2,208	1,792	△415
その他	3,320	2,805	△515
流 動 資 産 合 計	17,264	18,343	1,078
有形固定資産	4,502	4,503	0
無形固定資産	1,740	1,777	36
投資その他の資産	5,363	5,371	8
固 定 資 産 合 計	11,606	11,652	45
資 産 合 計	28,871	29,995	1,123
流動負債	4,464	4,387	△77
固定負債	2,936	2,929	△6
負 債 合 計	7,401	7,317	△84
資本金	3,058	3,058	—
資本剰余金	4,683	4,683	—
利益剰余金	18,368	17,039	△1,329
自己株式	△5,348	△2,801	2,546
株主資本合計	20,762	21,980	1,217
その他の包括利益累計額	707	697	△9
純 資 産 合 計	21,470	22,678	1,208
負 債 純 資 産 合 計	28,871	29,995	1,123

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

www.pronexus.co.jp/ir_info/

四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

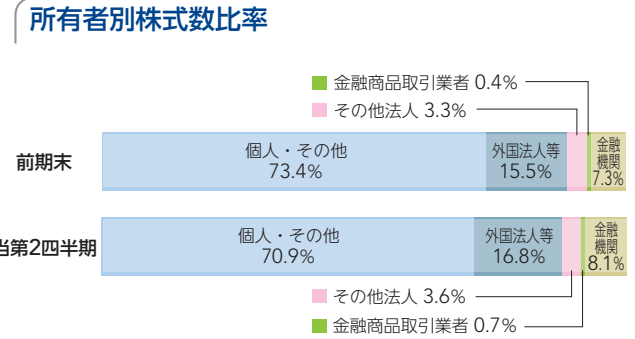
科 目	前第2四半期 累計期間 (自 2017年4月 1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期 累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	増減
売 上 高	12,849	13,420	570
売上原価	7,124	7,690	566
売 上 総 利 益	5,725	5,729	3
販売費及び一般管理費	3,134	3,259	125
営 業 利 益	2,590	2,469	△121
営業外収益	243	49	△194
営業外費用	21	9	△12
経 常 利 益	2,812	2,509	△303
特別利益	49	—	△49
特別損失	154	—	△154
税金等調整前四半期純利益	2,707	2,509	△198
四 半 期 純 利 益	1,762	1,633	△128
親会社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	1,762	1,633	△128

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前第2四半期 累計期間 (自 2017年4月 1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期 累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	3,638	3,026	△611
投資活動による キャッシュ・フロー	△148	△329	△181
財務活動による キャッシュ・フロー	△748	△691	56
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	2,742	2,008	△734
現金及び現金同等物の 期 首 残 高	12,687	13,613	925
現金及び現金同等物の の 四 半 期 末 残 高	15,430	15,621	190

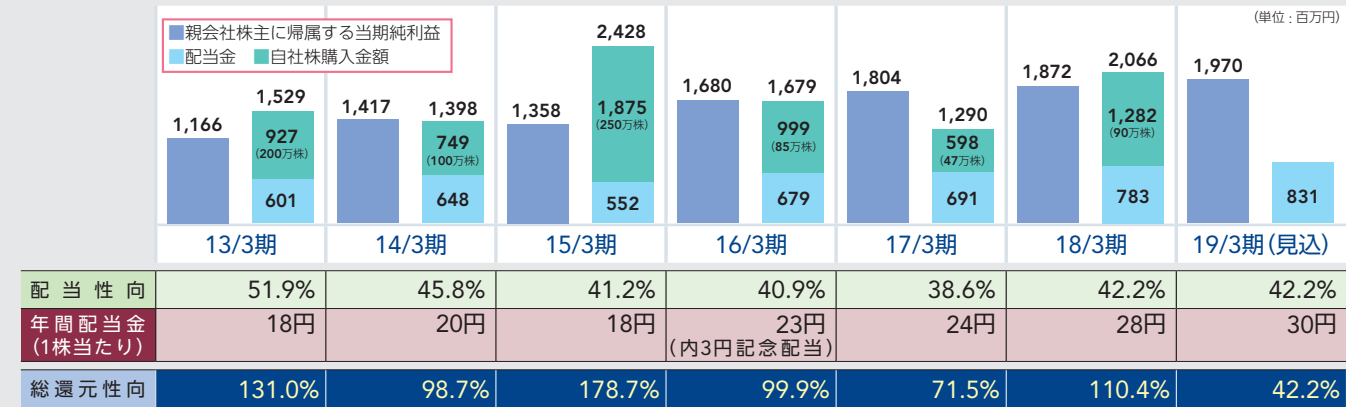
株式の状況	
発行可能株式総数	139,500,000株
発行済株式の総数	30,716,688株
1単元の株式数	100株
株主数	11,467名 (前期末比1名減)



※自己株式は「個人・その他」に含めております。

株主還元

配当と自社株買いの推移（連結ベース）



会社の概要		
創 業	1930年12月15日	
設 立	1947年5月1日	
資 本 金	30億5,865万500円	
主 な 事 業 内 容	ディスクロージャー・IR実務に係る総合的支援サービス	
従 業 員 数	1,168名(連結)762名(単体)	

グループ会社		
■ 連結子会社 ■		
■ 株式会社アスコミュニケーションズ	(文字情報処理サービス)	
■ 日本財務翻訳株式会社	(財務書類の翻訳サービス)	
■ プロネクサス台湾(台湾普羅納克廈斯股份有限公司)	(日系企業向けBPO事業)	
■ 持分法適用関連会社 ■		
■ 株式会社ミツエーリンクス	(Web企画・制作サービス)	
■ 株式会社ディスクロージャー・プロ	(開示BPOサービス)	

配当金の推移

	第73期 (2017年3月期)	第74期 (2018年3月期)	第75期 (2019年3月期)
第2四半期末	11円	13円	15円 (実績)
期末	13円	15円	15円 (予想)
年間	24円	28円	30円 (予想)

自己株式の状況

2018年9月末時点の発行済株式総数 30,716千株
うち保有自己株式総数 3,000千株(9.8%)

取締役及び監査役		
取 締 役 会 長	上 野 守 生	
代 表 取 締 役 社 長	上 野 剛 史	
取 締 役 専 務 執 行 役 員	渡 辺 八 男	
取 締 役 常 務 執 行 役 員	川 口 誠	
取 締 役 常 務 執 行 役 員	瀧 正 英	
取 締 役 常 務 執 行 役 員	藤 澤 賢 二	
取 締 役 執 行 役 員	大和田 雅 博	
取 締 役	長 妻 貴 嗣	
取 締 役	清 水 謙	
常 勤 監 査 役	林 田 英 美	
常 勤 監 査 役	中 川 幸 三	
監 査 役	竹 内 洋 修	
監 査 役	須 藤 修	

(注) 1. 取締役のうち、長妻貴嗣、清水謙の両氏は社外取締役であります。
2. 監査役のうち、中川幸三、竹内洋、須藤修の各氏は社外監査役であります。
3. 当社は経営管理体制の一層の強化を図るべく、経営の意思決定機能と業務執行機能を分離し、2008年6月24日付で執行役員制度を導入いたしました。なお、2018年9月30日現在の執行役員の総数は22名で、うち5名は取締役が兼務しております。

株主優待制度

所有株式数と保有年数に応じて
QUOカードを進呈

株主の皆様の日頃のご支援に感謝の意を表すとともに長期保有を願い、株主優待制度を導入し、毎年3月末日の株主様を対象に、QUOカードを贈呈しております。



保有年数	1年未満	1年以上	3年以上	5年以上
所有株式数				
100株以上	500円分	1,000円分	1,500円分	2,000円分
1,000株以上	1,000円分	3,000円分	5,000円分	7,000円分

※「保有年数」は、同一の株主番号が株主名簿に継続して記載されている年数です。